自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2013年11月

特別勘定［ファンド］の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドⅠ（適格機関投資家専用）	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号（適格機関投資家専用）	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞

新生銀行
〒103-8303　東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール　0120-456-860

アクサ生命保険株式会社
redefining / standards
〒108-8020　東京都港区白金1-17-3
TEL　0120-933-399
アクサ生命ホームページ　http://www.axa.co.jp/life/

2013年11月末現在

特別勘定名称	日本成長株式型（PD）
運用方針	日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型（PD）	5.32%	14.39%	10.53%	58.80%	▲17.33%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

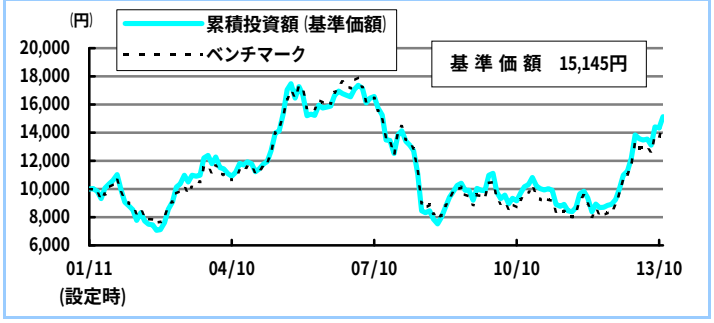
【参考】 日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

①主として日本株を投資対象とします。
②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績　（2013年11月29日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　　態	追加型投信／国内／株式
投資対象	わが国の株式等
設 定 日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2013年11月29日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	5.68%	15.44%	11.70%	63.82%	51.45%
ベンチマーク	5.40%	14.56%	11.78%	64.16%	44.58%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク：TOPIX（配当金込）

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第 7期(2008.12.01)	0円
第 8期(2009.11.30)	0円
第 9期(2010.11.30)	0円
第 10期(2011.11.30)	0円
第 11期(2012.11.30)	0円

純資産総額	881.7 億円	（2013年11月29日現在）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2013年10月31日現在）

	銘 柄	業 種	比率
1	ﾐｽﾐｸﾞﾙｰﾌﾟ本社	卸売業	3.5%
2	ｵﾘｯｸｽ	その他金融業	3.4%
3	三井住友ﾌｨﾅﾝｼｬﾙｸﾞﾙｰﾌﾟ	銀行業	3.4%
4	ﾄﾖﾀ自動車	輸送用機器	3.3%
5	日本電産	電気機器	2.5%
6	三菱電機	電気機器	2.4%
7	大和工業	鉄鋼	2.2%
8	本田技研工業	輸送用機器	2.1%
9	ﾏｷﾀ	機械	2.1%
10	日産自動車	輸送用機器	2.0%

（組入銘柄数： 173 ）　上位10銘柄合計 26.7%（対純資産総額比率）

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

＜運用コメント＞

11月の東京株式市場は、米国株高や円安進行など外部環境の好転を背景に外国人投資家ほかの買い意欲が高まり、大幅に上昇しました。
月初は、米連邦準備制度理事会（FRB）による量的金融緩和策の縮小に対する警戒感などからやや弱含みの推移となりました。しかし、8日に発表された10月の米国雇用統計が景気好調を裏付ける力強い内容であったため、投資資金が内外株式市場へと流入、同時にリスク回避資産と見なされていた円が売られる展開となって企業収益の改善期待が高まり、日本株は出来高を伴って急騰しました。月半ばには、FRB次期議長であるイエレン氏の証言があり、量的緩和策の長期化を示唆していると受け止められたことから、投資家の運用姿勢は一段と積極的になりました。日本企業の決算発表も総じて好調に終了したほか、公的年金運用高度化に関する有識者会議における最終報告書の内容も日本株にとっての下支え要因になるとの見方から、月末にかけても日本株は上昇を続け、特に日経平均株価は28日に年初来高値（終値ベース）を半年ぶりに更新しました。
月間の騰落率は、TOPIX（配当金込）が＋5.40%、日経平均株価は＋9.31%でした。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況（マザーファンド・ベース）　（2013年10月31日現在）

＜資産別組入状況＞

株式	98.0%
新株予約権証券(ﾜﾗﾝﾄ)	-
投資信託・投資証券	0.3%
現金・その他※	1.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」(0.8%)を含みます。

＜市場別組入状況＞

東証1部	95.2%
東証2部	0.0%
ｼﾞｬｽﾀﾞｯｸ	2.4%
その他市場	0.6%

＜組入上位5業種＞

電気機器	14.1%
輸送用機器	11.0%
銀行業	8.3%
機械	7.8%
卸売業	6.4%

（対純資産総額比率）

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

＊ 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

2013年11月末現在

特別勘定名称	日本店頭・小型株式型（PD）
運用方針	日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・小型株式型（PD）	1.82%	16.10%	14.24%	85.85%	▲28.63%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1（適格機関投資家私募投信）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・成長株オープンVA1	2.00%	17.34%	16.09%	93.97%	85.86%
JASDAQ インデックス	6.44%	16.24%	5.97%	83.67%	31.72%
差　異	▲ 4.44%	1.10%	10.13%	10.30%	54.14%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※ 基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。
※ 基準価額は信託報酬（純資産総額に対して年率0.735%（税抜0.7%））控除後の数値です。

＜資産構成＞

	構　成　比
株式	94.3%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	5.7%
合計	100.0%

※マザーファンドベース

純資産総額	29.10億円

※当ファンド

＜市場別組入状況＞

市　場　名	比率
東証一部	61.8%
東証二部	10.4%
JASDAQ	11.0%
その他市場	11.1%
現金・その他	5.7%

※マザーファンドベース

＜組入上位業種＞

	業　種　名	比率
1	サービス業	21.5%
2	情報・通信業	14.5%
3	不動産業	12.3%
4	小売業	7.6%
5	電気機器	7.2%

※マザーファンドベース

＜組入上位10銘柄＞（銘柄数　56銘柄）

	銘　柄　名	業　種	比率
1	サンフロンティア不動産	不動産業	3.8%
2	サイバーエージェント	サービス業	3.7%
3	オープンハウス	不動産業	3.5%
4	トプコン	精密機器	3.3%
5	あい　ホールディングス	卸売業	3.3%
6	KADOKAWA	情報・通信業	2.9%
7	エイチ・アイ・エス	サービス業	2.8%
8	朝日インテック	精密機器	2.7%
9	コロプラ	情報・通信業	2.4%
10	ペプチドリーム	医薬品	2.4%

※マザーファンドベース

＜運用コメント＞

<市場概況と運用状況>
11月の株式市場は上昇しました。10月の米雇用統計が市場予想を上回り、米国景気の堅調さが確認されたことに加え、米連邦準備理事会（FRB）の次期議長に就任するイエレン現副議長が量的緩和の長期化を示唆したことなどを背景に、投資家のリスク許容度は上昇しました。11月の運用では、株価が上昇し割安感が薄れたと判断した銘柄を売却した一方、来期以降も高い利益成長が期待できると判断した銘柄や新規公開銘柄を組み入れました。

<今後の見通しと運用方針>
今後の中小型株市場は、高値圏でもみあう市場展開を想定しています。年末までは、証券税制変更前の個人投資家による保有資産の売却や、企業の公募増資の増加が予想され、株式の需給関係が悪化することが懸念材料です。一方で、米国における量的緩和の長期化観測は投資家の強気のスタンスを下支えし、株価の下値不安が抑えられることに加え、規制緩和など成長戦略の進展や、消費税増税後の景気下支え策などが議論されれば、さらなる強気材料になると見込まれます。今後の運用では、現在のポートフォリオ戦略を維持する基本方針に変更はありませんが、今後の業績モメンタムを考慮しながら、引き続き保有銘柄の入れ替えなどを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	日本株式INDEX型（PD）
運用方針	日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型（PD）	8.76%	16.38%	13.01%	62.52%	▲6.73%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.4%
投資信託等	95.6%
合　　計	100.0%

【参考】 日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA（適格機関投資家向け）

（運用会社：日興アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックスファンド225VA	17.55%	14.32%	68.00%	18.22%	5.83%
日経平均株価（225種・東証）	16.98%	13.70%	65.80%	16.38%	4.69%
差異	0.57%	0.62%	2.20%	1.84%	1.13%

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満（3ヵ月間、6ヵ月間）は、年率換算していません。
※ファンド（分配金再投資）の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入（再投資）し、算出しています。
※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

＜純資産総額＞

純資産総額	143.88億円

＜株式組入上位10業種＞

	業種名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	電気機器	16.14%
2	情報・通信業	12.15%
3	小売業	12.07%
4	輸送用機器	7.42%
5	化学	6.76%
6	医薬品	5.99%
7	機械	5.11%
8	食料品	4.10%
9	不動産業	3.33%
10	建設業	2.95%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜株式組入上位10銘柄＞

	銘柄名	ﾌｧﾝﾄﾞのｳｴｲﾄ
1	ファーストリテイリング	9.57%
2	ソフトバンク	6.14%
3	ファナック	4.25%
4	ＫＤＤＩ	3.17%
5	京セラ	2.67%
6	本田技研工業	2.14%
7	ダイキン工業	1.60%
8	トヨタ自動車	1.57%
9	セコム	1.56%
10	アステラス製薬	1.50%

（組入銘柄数 ： 225）
※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

＜資産構成＞

株式	98.45%
一部上場	98.45%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.62%
株式実質	99.07%
現金その他	1.55%

※当ファンドの実質の組入比率です。

＜運用コメント＞

11月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス9.31%と上昇しました。
上旬は、中国の金融引締め観測が浮上したことに加え、2013年度第２四半期決算の発表が本格化するなか、通期業績予想を下方修正した銘柄が下落するなど決算を受けた銘柄選別の動きが強まり、やや下落して始まりました。その後は、為替市場で円が１アメリカドル＝100円を超える円安となり輸出関連企業の収益向上が期待されたことなどから、株価は反発しました。さらに、米国で堅調な雇用統計の発表や量的金融緩和の長期化観測などを受けてダウ工業株30種平均が過去最高値を更新した事などを背景に、国内株価は上値を追う展開となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	海外株式INDEX型（PD）
運用方針	日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型（PD）	5.06%	14.01%	10.15%	52.79%	16.08%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI（適格機関投資家専用）

（運用会社：インベスコ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
インベスコ MSCI コクサイ・インデックス・ファンドI	5.42%	15.08%	11.46%	56.89%	84.14%
MSCIコクサイ・インデックス	5.21%	14.61%	10.55%	53.79%	-
差　異	0.21%	0.47%	0.90%	3.10%	-

※ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
※ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準（基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法）で月次ベースでのみ算出しています。尚、2009年5月1日より日次ベースでの算出に変更しています。

＜純資産総額＞

純資産総額	2,441（百万円）

＜資産配分＞

外国株式	96.6%
先物取引	3.3%
現金その他	0.0%
組入総銘柄数	1,294

※外国株式には、外国投資信託証券などが含まれています。

＜組入株式上位10銘柄＞

	銘柄名	国名	業種	純資産比
1	APPLE	アメリカ	ﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾊｰﾄﾞｳｪｱおよび機器	1.7%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.4%
3	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	GOOGLE-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ﾊﾞｲｵﾃｸﾉﾛｼﾞｰ・ﾗｲﾌｻｲｴﾝｽ	0.9%
7	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.8%
8	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.8%
9	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%
10	WELLS FARGO	アメリカ	銀行	0.8%

※国名は、MSCI構成国で区分しています。
※業種は、MSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。ただし業種の情報が入手できない銘柄については、委託会社の判断により独自に分類していることがあります。

＜株式組入上位5カ国＞

国名	純資産比
アメリカ	57.3%
イギリス	9.6%
フランス	4.4%
カナダ	4.4%
ドイツ	4.1%

＜株式組入上位5業種＞

業種	純資産比
金融	20.3%
情報技術	11.5%
ヘルスケア	11.5%
一般消費財・サービス	11.1%
資本財・サービス	10.3%

＜運用コメント＞

①米国
11月の米国株式市場は上昇しました。上旬は、好調な企業業績や、10月の非農業部門雇用者数が市場予想を大きく上回る結果となるなど米国景気の回復が見られたことから、株価は上昇しました。その後も、米連邦準備理事会（FRB）の次期議長に就任するイエレン現副議長が、議会での証言で金融緩和継続による景気支援姿勢を示したことで投資家のリスク選好が高まり、株価は引き続き上昇しました。20日に公表された米連邦公開市場委員会（FOMC）の議事要旨を受けて量的緩和の早期縮小が懸念される局面もありましたが、株価への悪影響は限定的となりました。下旬に入っても、ホリデー商戦に対する期待などを背景に株価は堅調に推移し、NYダウ工業株30種平均指数とS＆P500種指数は過去最高値を更新しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率はNYダウ工業株30種平均指数が＋3.48%、S＆P500種指数が＋2.80%、ナスダック総合指数が＋3.58%となりました。
②欧州
11月の欧州主要株式市場は国ごとに異なる展開となりました。上旬は、7日の欧州中央銀行（ECB）による予想外の利下げ実施が好感された一方で、欧州経済の低成長が長期化するとのECBの見方を示唆するものと市場で受け止められたことなどから、株価は不安定な推移となりました。その後、英国で失業率低下による利上げ懸念が広がったことなどから株価は下落しましたが、FRB次期議長に就任するイエレン現副議長の発言を受けて米国の量的緩和継続期待が高まると株価は反発し、大幅上昇となりました。下旬にかけては、①イランの核協議合意を受けた中東リスクの後退、②ドイツにおける大連立政権の樹立－などを背景に投資家心理が改善したことから、株価はおおむね堅調に推移しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は英国FT100指数が▲1.20%、ドイツDAX指数が＋4.11%、フランスCAC指数が▲0.11%となりました。
③アジア
11月のアジア主要株式市場は国ごとに異なる動きとなりました。月前半は、米国の金融緩和縮小観測や利益確定売りなどから軟調な展開となりました。フィリピンの台風被害やタイでの政治混乱なども市場心理を冷やす要因となりました。月後半に入ると、中国の一人っ子政策の緩和方針などを含む改革案や中国人民銀行による金融規制緩和策などを好感して、中国本土や香港の株式市場は上昇しました。一方シンガポール市場は、中旬に反発する局面もありましたが、決算発表を受けた個別色の強い展開のなか、全体としては軟調に推移して前月末比マイナスとなりました。オーストラリア市場も、エネルギー、公益、通信サービスなどの業種を中心に下落しました。
このような投資環境下、各指数の月間騰落率は香港ハンセン指数が＋2.91%、シンガポールST指数が▲1.07%、オーストラリア全普通株指数が▲1.95%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	エマージング株式型（PD）
運用方針	新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型（PD）	8.21%	17.72%	11.58%	39.74%	36.09%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II 号（適格機関投資家専用）

（運用会社：HSBC投信株式会社）

HSBCチャイナファンドVA II 基準価額の推移（設定来）

2004年10月4日～2013年11月29日

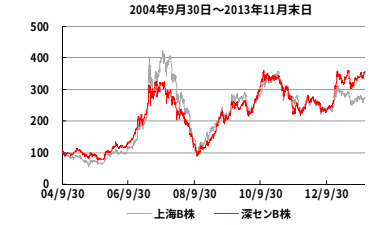
※基準価額は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移（2004年10月4日を100として指数化）

2004年10月4日～2013年11月末日

上海B株と深センB株の推移（2004年9月30日を100として指数化）

2004年9月30日～2013年11月末日



※ 設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移（香港ドル/円）

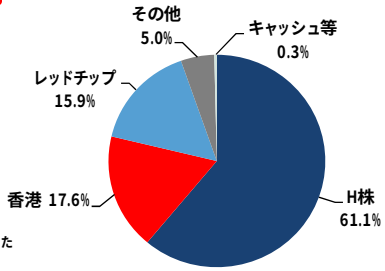
2004年10月4日～2013年11月29日

出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	26.9%
エネルギー	14.0%
資本財	9.7%
自動車・自動車部品	8.8%
ソフトウェア・サービス	8.0%
保険	6.6%
不動産	6.5%
公益事業	5.3%
素材	3.2%
運輸	2.9%
食品・飲料・タバコ	2.2%
半導体・半導体製造装置	1.6%
その他	3.9%
キャッシュ等	0.3%
合計	100%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

＜運用コメント＞

【11月の株式市場：香港市場は上昇】

中国株式は、香港市場ではH株指数が前月末比＋7.0%の11,385.3、レッドチップ指数が同＋2.2%の4,641.3となりました（作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース）。株式市場の上昇要因は、主として以下の通りです。①中国共産党の重要な会議である第18期中央委員会第三回全体会議（三中全会）において、経済資源の配分において市場メカニズムが決定的な役割を果たすことが表明されたほか、一人っ子政策、戸籍制度など60項目に及ぶ改革案が示され、過去20年で最も充実したものであるとの評価がなされました。②10月の経済指標が、概ね景気の回復が続いていることを示しました。セクター別では、全面高で、ヘルスケア、資本財、公益などが特に上昇した一方、生活必需品、一般消費財、通信の上昇は小幅でした。

【運用状況：基準価額は＋8.7%】

基準価額の騰落率は＋8.7%と、参考指標のMSCIチャイナ10/40の＋8.0%（円ベース）を上回りました。セクター別では、資本財をオーバーウェイトとしたこと、通信、生活必需品をアンダーウェイトとしたことがプラス寄与しました。一方、金融をオーバーウェイトとしたこと、ヘルスケアをアンダーウェイトとしたことなどはマイナス寄与しました。
個別銘柄では、重慶長安汽車（Chongqing Changan Automobile）、騰訊控股（Tencent）、中国建設銀行（China Construction Bank）などがプラス寄与した一方、龍湖地産（Longfor Properties）、華潤置地（China Resources Land）、中国電力国際発展（China Power International Developments）などがマイナス寄与しました。
香港ドルは対円で上昇し、基準価額にプラス寄与しました。

【政府は構造改革を最優先で推進】

中国政府は、中長期的に比較的高い成長を持続できる経済体質の構築に向けて、規制緩和などを通じた社会構造改革に力を注いでいます。三中全会では、上記の通り、市場の期待を上回る広範囲且つ深く踏み込んだ改革案が示されました。この改革案の具体的実行に向けた動きとして、12月に入り、中央銀行は、上海自由貿易試験区における国内外の資本移動などの具体的な規制緩和の方針を発表しました。このような改革は、経済の効率化、中長期的な成長率を押し上げることで、中国の投資魅力を高めると考えられます。

【投資戦略・見通し：経済は回復基調、バリュエーションは魅力的】

当面は、米国の金融・財政政策を巡る不透明要素が、中国株式市場に影響を与える可能性があります。しかし、中国経済が回復基調にあること、政府が改革に対する強い姿勢を見せ、すでに具体的な施策が発表されていることなどから、市場のセンチメントは大きく改善しています。
バリュエーション面では、中国株式市場は引き続き歴史的低水準にあります。11月末時点の香港市場（MSCIチャイナ指数ベース）の株価収益率（PER）は2013年度予想利益ベースで10.2倍、2014年度予想利益ベースで9.3倍と、2000年以降の予想PERの平均12.7倍を大きく下回っています。
当ファンドの運用では資本財、一般消費財、公益などの比率をやや高めています。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	日本債券型（PD）
運用方針	日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型（PD）	0.04%	1.73%	0.96%	2.14%	6.79%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.6%
投資信託等	95.4%
合　　計	100.0%

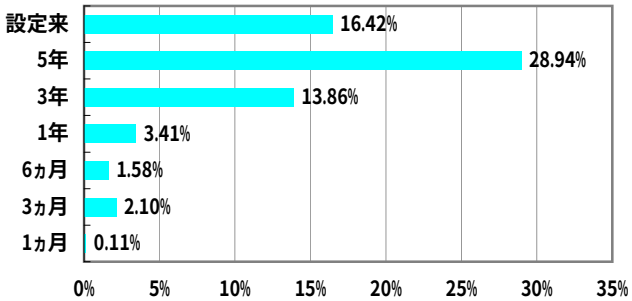
※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】 日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：みずほ投信投資顧問株式会社）

＜基準価額騰落率－累積収益率－＞



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金（税引前）を再投資したものとして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

＜資産構成比率＞

国内債現物組入銘柄数	4銘柄
公社債の平均残存期間	8.06年

国内債現物	98.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	1.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。
※組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。月末の設定・解約の影響により、一時的に100%を超える場合があります。

＜組入上位5銘柄の組入比率＞

	銘　柄　名	利　率	償還日	比　率
1	第17回利付国債(物価連動・10年)	0.100%	2023/09/10	69.3%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	14.4%
3	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	14.2%
4	第5回利付国債(物価連動・10年)	0.800%	2015/09/10	0.6%
5				

＜公社債の残存期間別組入比率＞

残存年数	比　率
1年未満	0.0%
1年以上3年未満	0.6%
3年以上7年未満	28.6%
7年以上10年未満	69.3%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。

＜運用コメント＞

■先月の投資環境

実際の物価変動率（既に起こった物価の変動）を主因に、当月の10年物価連動国債の価格は上昇しました。以下、価格変動の主な要因についてご説明いたします。なお、10月には財務省が5年ぶりに一部商品性を変更し、物価連動国債の発行を再開しました。

『実際の物価変動率』の概況：当該期間に適用される全国消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は前月末対比上昇しました。（当月プラス要因）

『金利の変動』の概況：当月の新発10年国債利回りは米金利の上昇等を背景に小幅上昇しました。月を通じて、0.6%を挟んで推移しましたが、中旬に発表されたFOMC（米連邦公開市場委員会）の議事録を受けて量的金融緩和政策の縮小への思惑が高まり、米国金利が上昇したこと等から、新発10年国債利回りは小幅上昇しました。（当月マイナス要因）

『予想物価変動率（将来予想される物価の変動）』の概況：物価連動国債市場における第17回物価連動国債の予想物価変動率は概ね横ばいとなりました。第17回物価連動国債の予想物価変動率は、0.95%～1%程度で推移し、月末は0.97%程度となりました。一方、第8回～第16回債等については売りも見られ、予想物価変動率は低下しました。（当月マイナス要因）

■先月の運用概況

実際の物価変動率を主因に、11月末の基準価額は、前月末対比上昇しました。

引き続き、既存物価連動国債（第1回～第16回）に比べ、新発債（第17回債）は割安と判断し、投資信託への資金流入分については、マザーファンドにて新発債を購入しました。この結果、11月末では新発債の実質組入比率を約69%、既存債の実質組入比率を約29%とし、保有する物価連動国債の平均残存期間を8.1年と前月末対比で長期化させました。

■今後の運用方針

物価連動国債の投資環境は引き続き良好と考えます。主な要因としては、①政府による一連の経済対策等とともに、日本銀行は大胆な金融緩和政策を通じて物価上昇を目指していること、②2014年の消費税率引き上げの決定に加えて、今後更なる引き上げが検討されていくと見込むこと、などです。

加えて、11月20日に公表された『公的、準公的資金の運用・リスク管理等の高度化等に関する有識者会議』の報告書には、物価連動国債を運用対象として検討すべき旨が記載されました。今後実際に公的年金が物価連動国債に投資を行えば、物価連動国債市場の活性化につながると考えますので、その動向が注目されます。

以上から物価連動国債市場は短期的には金利の変動や予想物価変動率の動きに影響されることも想定されますが、中長期的には引き続き堅調に推移するものと考えます。

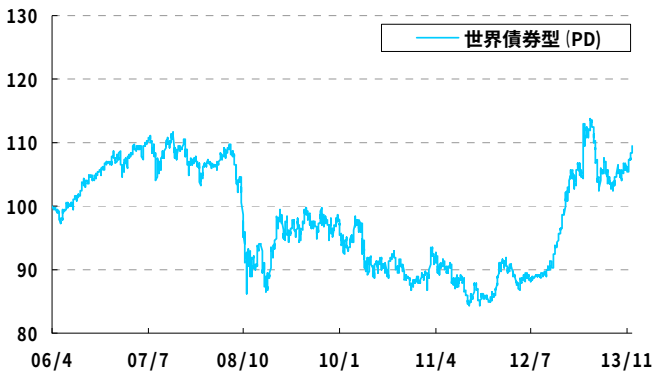
このような見通しの下、今後も割高、割安を判断しながら、既存債を売却し新発債に入れ替えることを検討します。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	世界債券型（PD）
運用方針	日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型（PD）	2.67%	6.61%	▲0.69%	16.95%	9.59%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】　世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：国際投信投資顧問株式会社）

＜基準価額の騰落率＞（課税前分配金再投資換算基準価額）

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
ｸﾞﾛｰﾊﾞﾙ・ｿﾌﾞﾘﾝ・ｵｰﾌﾟﾝ VA	2.9%	7.3%	▲ 0.1%	18.9%	28.2%	46.7%
ｼﾃｨｸﾞﾙｰﾌﾟ 世界国債ｲﾝﾃﾞｯｸｽ	2.5%	5.7%	3.1%	19.4%	29.3%	53.2%
差異	0.4%	1.6%	▲ 3.1%	▲ 0.5%	▲ 1.1%	▲ 6.5%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。
※基準価額は信託報酬控除後のものです。
※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金（課税前）をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、委託会社が公表している基準価額とは異なります。
※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。
※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケッツ・インクの開発したものです。

＜純資産構成比率＞

債券合計	99.4%
現金+現先+その他	0.6%
合計	100.0%

＜債券組入上位10銘柄＞

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
（1）　イギリス国債	5.1%	英 ﾎﾟﾝﾄﾞ	4.3
（2）　アメリカ国債	3.2%	US ﾄﾞﾙ	6.7
（3）　フランス国債	1.8%	ﾕｰﾛ	2.9
（4）　フランス国債	1.7%	ﾕｰﾛ	4.4
（5）　アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	5.2
（6）　アメリカ国債	1.5%	US ﾄﾞﾙ	4.2
（7）　フランス国債	1.4%	ﾕｰﾛ	4.5
（8）　ドイツ復興金融公庫（KfW）	1.4%	ﾕｰﾛ	4.6
（9）　アメリカ国債	1.4%	US ﾄﾞﾙ	2.8
（10）　アメリカ国債	1.4%	US ﾄﾞﾙ	4.1

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

＜組入通貨配分比率＞

通貨	ウェイト
USドル	31.5%
ユーロ	28.0%
英ポンド	7.1%
日本円	8.8%
その他	24.7%

＜運用コメント＞

<投資環境と運用状況>
債券市場では、米国の10月の雇用統計が市場予想を上回り、米国の量的金融緩和政策（QE3）の縮小観測が高まったことなどから、米国債の利回りが上昇しました。一方欧州では、欧州中銀（ECB）が市場予想に反して政策金利の引き下げを実施したことなどから、フランス国債などの利回りが低下しました。為替市場では、米国のQE3縮小観測などから米ドルが円に対して上昇する一方、豪中銀が豪ドルの為替水準が割高との認識を示したことを受けて、豪ドルが円に対して下落しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや短めとしました。国別配分については、米国や英国などの組入比率を高める一方、ノルウェーなどの組入比率を引き下げています。

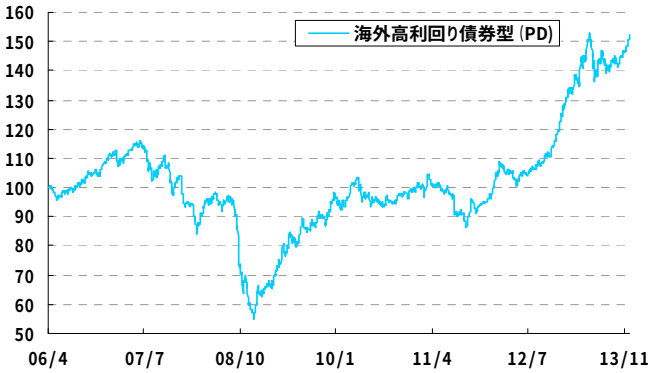
<今後の運用方針>
デュレーションについては、米欧景気が回復基調にあるものの、利上げのタイミングは市場の想定よりも後ずれすると考えており、金利は当面レンジ内での推移を想定しています。そのため、金利の変動に応じてデュレーションの調整を実施する方針です。また、国別配分では、米国やユーロ圏、英国などをバランス良く保有することが安定的な運用につながると考えています。また、米国やユーロ圏などの景気回復の恩恵を受けると思われるメキシコやポーランドなどを保有することでポートフォリオの収益率を高める方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	海外高利回り債券型（PD）
運用方針	米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外高利回り債券型（PD）	3.97%	7.87%	3.07%	33.16%	52.46%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	4.5%
投資信託等	95.5%
合　　計	100.0%

【参考】　海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA（適格機関投資家専用）

（出所：野村アセットマネジメント株式会社）

＜基準価額の騰落率＞

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
高利回り社債オープンVA	4.3%	8.6%	3.9%	36.6%	83.0%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

＜純資産総額＞

純資産総額	0.9億円

＜ポートフォリオ特性値＞

平均格付	B
平均クーポン	7.5%
平均直利	7.2%
平均最終利回り	6.5%
平均デュレーション	4.9年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

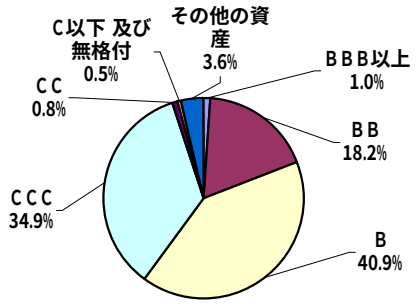
・デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

＜業種別配分＞

業種	純資産比
通信	11.5%
金融	9.6%
石油・ガス	9.3%
ヘルスケア	5.5%
建設	5.3%
その他の業種	55.2%
その他の資産	3.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

＜格付別配分＞



※格付はS＆P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む）の各特性値（クーポン、直利、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したもの。現地通貨建。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

＜組入上位10銘柄＞　（組入銘柄数 852 銘柄）

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	UNIVISION COMMUNICATIONS	6.875%	放送	B	1.1%
2	SLM CORP	8.000%	金融	BB	1.0%
3	US FOODS INC	8.500%	食品製造	CCC	0.9%
4	INTELSAT JACKSON HLDG	5.500%	通信	B	0.8%
5	FIRST DATA CORPORATION	11.750%	電機	CCC	0.8%
6	HCA HOLDINGS INC	7.750%	ヘルスケア	B	0.7%
7	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.6%
8	EQUINIX INC	5.375%	通信	BB	0.6%
9	GENON ENERGY INC	9.500%	公益	B	0.6%
10	SPRINGLEAF FINANCE CORP	6.900%	金融	CCC	0.6%

＜運用コメント＞

●投資環境

米国ハイ・イールド債券市場は、米国の雇用関連指標など一部の経済指標が市場予想を上回り、FRB（米連邦準備制度理事会）が金融緩和策の早期縮小に踏み切る可能性が高まったことなどを背景に、中旬にかけて軟調な推移となりました。その後は、イエレンFRB副議長の金融緩和継続を支持する姿勢が投資家に好感される場面があったことや、小売関連指標が堅調だったことなどを受けて株式市場が高値を更新する展開となったことから上昇し、月間では値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額（分配金再投資）の騰落率は、+4.3%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円安となったこと、保有していたハイ・イールド債券が上昇したことがプラスに寄与しました。月末の組入比率は高位組入れを維持し、96.4%となりました。業種別配分は、通信や金融などを上位としました。

●今後の運用方針

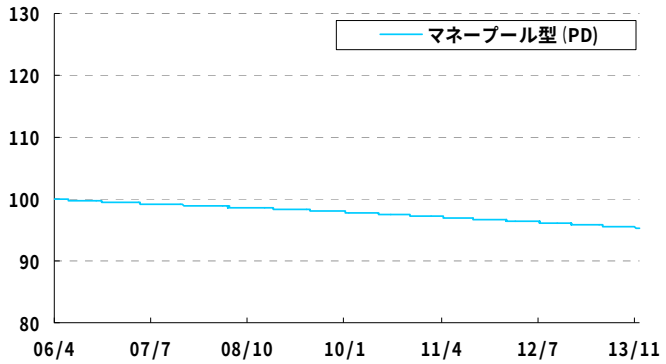
米国ハイ・イールド債券市場は、米国経済の緩やかな成長を背景に当面は堅調に推移すると考えられます。ハイ・イールド債券のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）が健全であることや、低水準の財務償還額などから、デフォルト（債務不履行）率は今後も低水準で推移すると考えられます。米国債利回りや米経済動向、欧州債務危機といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。相対的に信用力が高く、割安と判断する銘柄を積極的にポートフォリオに組み入れていきます。業種については、米国住宅市場が改善傾向にあることから、住宅セクター、米国からの収益の割合が高い自動車関連銘柄、内需型産業であるカジノ関連銘柄などに注目しています。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー（現金収支）が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行なう方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

2013年11月末現在

特別勘定名称	マネープール型（PD）
運用方針	日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型（PD）	▲0.06%	▲0.18%	▲0.35%	▲0.69%	▲4.62%

特別勘定資産内訳

	構成比（%）
現預金等	14.0%
投資信託等	86.0%
合　　計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット（1口）に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

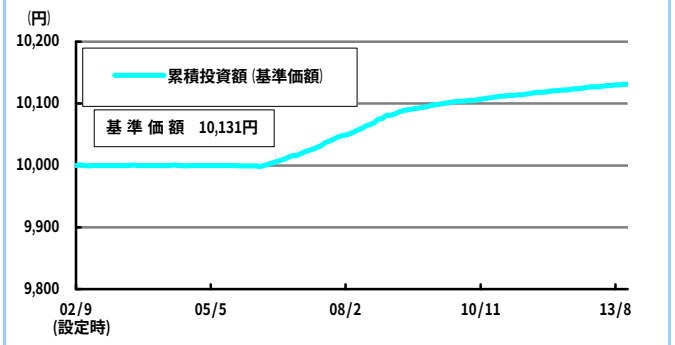
【参考】 マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA（適格機関投資家専用）

（運用会社：フィデリティ投信株式会社）

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、
安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績　（2013年11月29日現在）



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
※当ファンドは、ベンチマークを設定しておりません。
※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形　　態	追加型投信／国内／債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設 定 日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決 算 日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン　（2013年11月29日現在）

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.00%	0.01%	0.03%	0.07%	1.31%

※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金（1万口当たり／税込）

第　7期(2008.12.01)	----------	0円
第　8期(2009.11.30)	----------	0円
第　9期(2010.11.30)	----------	0円
第 10期(2011.11.30)	----------	0円
第 11期(2012.11.30)	----------	0円

純資産総額	135.2 億円	（2013年11月29日現在）

＜資産別組入状況＞

債券	96.8%
ＣＰ	-
ＣＤ	-
現金・その他	3.2%

＜組入資産格付内訳＞

AAA/Aaa	-
AA/Aa	96.8%
A	-
現金・その他	3.2%

平均残存日数	46.21日
平均残存年数	0.13年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。（「プラス／マイナス」の符号は省略しています。）なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

（対純資産総額比率）

組入上位10銘柄（マザーファンド・ベース）　（2013年10月31日現在）

	銘 柄	種類	格付	比率
1	第389回 国庫短期証券 2013/11/18	債券	AA/Aa	12.7%
2	第392回 国庫短期証券 2013/12/02	債券	AA/Aa	12.7%
3	第393回 国庫短期証券 2013/12/09	債券	AA/Aa	12.7%
4	第397回 国庫短期証券 2013/12/24	債券	AA/Aa	12.7%
5	第391回 国庫短期証券 2013/11/25	債券	AA/Aa	9.5%
6	第395回 国庫短期証券 2013/12/16	債券	AA/Aa	7.6%
7	第399回 国庫短期証券 2014/01/09	債券	AA/Aa	6.3%
8	第403回 国庫短期証券 2014/01/20	債券	AA/Aa	6.3%
9	第405回 国庫短期証券 2014/01/27	債券	AA/Aa	6.3%
10	第387回 国庫短期証券 2013/11/11	債券	AA/Aa	3.2%

（組入銘柄数： 14）　上位10銘柄合計　89.9%
（対純資産総額比率）

＊ 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

アクサ生命保険株式会社

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

⚠ 投資リスクについて

この保険の据置（運用）期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動（増減）します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴なう投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

⚠ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。
保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

⚠ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料（増額・規則的増額保険料を含む）に対して**5.0%**を特別勘定繰入前に控除します。	
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して **（年率0.75%＋運用実績に応じた費用（※））**/365日を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用：運用実績を毎日判定し、運用実績が**年率1.5%**を超過した場合のみ、 **超過分1%あたり0.1%（上限1.25%）**を控除します。	
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、**毎月500円**を積立金から控除します。	
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、**移転一回につき1,000円**を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。	
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の1%を年金支払日に控除します。	
資産運用関係費	日本成長株式型（PD）	**年率0.924%程度**
	日本店頭・小型株式型（PD）	**年率0.735%程度**
	日本株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	海外株式INDEX型（PD）	**年率0.4200%程度**
	エマージング株式型（PD）	**年率1.176%程度**
	日本債券型（PD）	**年率0.252%～0.3675%程度**
	世界債券型（PD）	**年率0.8925%程度**
	海外高利回り債券型（PD）	**年率1.1025%程度**
	マネープール型（PD）	**年率0.008925%～0.525%程度**

資産運用関係費は将来変更されることがあります。
その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ（PD型）」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ（PD型）」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ（PD型）」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（ＰＤ型）＞「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。